

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究

平成19年度には、次の10名（有給10名）を受け入れた。

（有給）

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Megha Shukla	インド	エネルギー資源研究所 (TERI) 研究員	インド経済の持続性	2007年4月9日～ 2007年7月8日
Yuan Gangming (袁綱明)	中国	中国社会科学院経済研究所 上級研究者、教授	1980年以降の日本経済と 1990年以降の中国経済の 比較研究	2007年4月16日～ 2007年12月15日
Khin Maung Soe	ミャンマー	畜産漁業省漁業部 次長	沿岸における小規模捕獲 漁業品の加工と貿易の統 合	2007年4月23日～ 2007年10月22日
Apichat Satitniramai	タイ	タマサート大学 経済学部 助教授	タイ経済改革の理解： 1955 - 1963 と 1997 - 2005 の比較研究	2007年4月25日～ 2007年10月24日
Emad M A Abdullatef	イラク	バクダット大学 行政経済学部 助教授	イラクにおける公債市場 の発展について	2007年8月25日～ 2008年4月24日
Keshabananda Das	インド	グジャラート開発調査研 究所 准教授	アジアにおける競争的ク ラスターの育成—包括的 政策展望に向けて	2007年9月19日～ 2008年3月18日
José Luis Cordeiro Mateo	ベネズエラ	経済知識普及センター 学術委員	ラテンアメリカと東アジ アの開発の比較—長期的 視点と展望	2007年9月24日～ 2008年7月23日
Chen Zhuoyong	中国	中国人民大学 地域経済・都市管理研究所 研究助手	中国における都市化と都 市空間構造の変化	2007年10月4日～ 2008年6月3日
Bataa Ganbold	モンゴル	財務省金融政策調整課 課長代理	モンゴルにおける中小企 業向け金融サービスの拡 大 — 他国の経験とモン ゴル中小企業への教訓	2007年10月15日～ 2008年6月14日
Carlos Javier Maya Ambia	メキシコ	シナロア自治大学 教授	新鮮野菜の世界市場であ る日本とメキシコ；シナ ロアの園芸生産の新しい 選択	2008年2月27日～ 2008年10月26日

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2008年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ617人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	21	51	72
東 南 ア ジ ア	73	111	184
南 ア ジ ア	11	43	54
中 東	24	27	51
ラテンアメリカ	15	27	42
ア フ リ カ	11	20	31
オセアニア	6	12	18
C I S ・ 東 欧	6	6	12
北 米	37	61	98
西 欧	39	16	55
合 計	243	374	617

平成19年度中に帰国した海外研究員は、次の12名（海外調査員6名、海外派遣員6名）である。タイ在勤の海外調査員、海外派遣員各1名がバンコク研究センター勤務となった。

〔海外調査員〕

森脇 譲（韓国）、川中 豪（米国・フィリピン）、山岡加奈子（米国）、宇佐美健（中国）、松井和久（インドネシア）、大原盛樹（米国、中国）

〔海外派遣員〕

木村公一朗（中国）、知花いづみ（フィリピン）、鈴木早苗（マレーシア、インドネシア）、高橋理枝（シリア）、辻田祐子（英国、インド）、箭内彰子（米国）

平成20年4月1日現在の海外研究員総数は14名（一般海外調査員5名、現地研究会担当海外調査員2名、海外派遣員7名で、その派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次の通り

である。

(1) 一般海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
高島 竜祐	北京 (中国)	中国の東アジア経済戦略とソフトインフラに関する研究	中日長期貿易協議委員会	17.7.2 ～ 20.7.1
村上 薫	イスタンブール (トルコ)	トルコに於ける社会的連帯の家族主義的正確とその変容	ボアジチ大学文理学部	18.9.27 ～ 19.9.26
	ニューヨーク (米国)		コロビア大学人類学学部	19.9.27 ～ 20.9.26
平泉 秀樹	長春 (米国)	地方経済の活性化と「局地的経済交流圏」の展開－ロシア極東地域と中国東北地方の事例	吉林大学東北アジア研究院	19.3.18 ～ 20.8.17
作本 直行	ジャカルタ (インドネシア)	法制度改革後のインドネシアのアダット法の変容と統一	インドネシア大学法学部	18.4.24 ～ 20.4.23
今泉 慎也	シアトル (米国)	開発途上国の司法改革と法の移植	ワシントン大学法学部アジア法センター	19.9.9 ～ 21.9.8

(2) 現地研究会担当海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
黒岩 郁雄	シンガポール	東アジアの経済統合と多国籍企業の立地選択、貿易、産業構造の変化	シンガポール国立大学	18.4.9 ～ 20.4.8
渡邊真理子	北京 (中国)	中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究－戦略、競争、制度－	北京大学光華管理学院	18.9.6 ～ 20.9.5

(3) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
明日山陽子	イサカ (米国)	東アジア途上国の雇用システム形成のメカニズム－比較制度分析の視点からの考察－	コーネル大学 公共政策研究所	18.6.25 ～ 20.6.24
久保 公二	ヤンゴン (ミャンマー)	ミャンマー農村金融市場の実証分析	農業灌漑省農業計画局	18.10.26 ～ 20.10.25
島根 良枝	ニューデリー (インド)	インドの産業発展：地場企業・産業の成長基盤構築と再編	経済発展研究所	19.03.30 ～ 21.03.29
初鹿野直美	プノンペン (カンボジア)	カンボジア土地紛争と土地法	王立経済法科大学	19.5.30 ～ 21.5.29

青木 まき	バンコク (タイ)	ポスト冷戦期のタイの対外政策：政策決定の仕組みと動機の解明	タマサート大学政治学部	19.8.25 ～ 21.8.24
牧野 百恵	シアトル (米国)	バキスタン労働集約的産業の雇用創出に向けて：南アジア諸国との比較分析	ワシントン大学経済学部	19.9.12 ～ 21.9.11
山田 美和	バンコク (タイ)	ミャンマーからタイへの人の移動に関する法的考察	タマサート大学法学部	20.3.31 ～ 22.3.30

3. 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催

(1) シンポジウム「開発途上国に伝える日本の経験」（デジタルアーカイブス『日本の経験』を伝える）公開記念）

開催日時：2007年5月28日（月）

場 所：国際連合大学ウ・タント国際会議場

参加者：武者小路公秀（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長 元国連大学副学長）平島成望（JICA 客員国際協力専門員 明治学院大学名誉教授）中村安秀（大阪大学大学院人間科学研究科教授）
加藤 宏（国際協力機構国際協力総合研修所 所長）白石 隆（ジェットロ・アジア経済研究所所長）
加藤真穂（図書館資料サービス課）佐藤 寛（研究支援部長）村山真弓（地域研究センター専任調査役）
國宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）

アジア経済研究所は、1978年から1982年までの5年間にわたり、国連大学から人間と社会の開発プログラム「技術の移転・変容・開発—日本の経験」事業を受託した。本プロジェクトでは日本の技術発展過程への理解の深化を目的として近現代日本の技術移転・変容・開発にかかわる諸問題について事例研究を実施。国内の120名以上の研究者・専門家が参加、対象領域は鉄鋼業、運輸・鉄道業、繊維産業、鋳業、金融制度、農村社会、都市社会、雑貨産業、女子労働、実業教育、技術政策など多岐に及んだ。その成果は約150本の報告書にまとめられたが、受託調査成果という性格もありごく限定的な配付に止まっていた。国連大学の許諾の下、この報告書のほとんど全てが当研究所ウェブサイト上でデジタルアーカイブスとして公開することになったのを記念して当シンポジウムが開催された。当プロジェクトの関係者、武者小路氏及び平島氏が基調講演を行ったのに続き、佐藤、村山、國宗がそれぞれ農村開発、女子労働、金融をテーマに講演を行った。パネル・ディスカッションでは中村氏と加藤氏が加わり、「日本の経験」の意義について議論、資料的価値が再確認された。

(2) 「成長するアフリカー-日本と中国の視点」国際ワークショップ及び公開シンポジウム

機動研究事業「成長するアフリカー-日本と中国の視点」で招聘した5名の中国人アフリカ研究者とともに、国際ワークショップおよび公開シンポジウムを実施した。それぞれの報告者と報告タイトルは以下の通りである。

国際ワークショップ (2007年9月11日)

セッション1：アフリカ経済の現況をどう見るか

平野克己「アフリカ経済-成長と低開発」

姚桂梅「アフリカ経済開発の傾向と特徴」

セッション2：日中のアフリカ研究

張宏明「中国のアフリカ研究」

武内進一「日本におけるアフリカ開発研究-日本アフリカ学会を中心に」

セッション3：対アフリカ外交

佐藤誠「日本のアフリカ外交-歴史にみるその特質」

曾強「新たな発展段階における中国・アフリカ関係」

セッション4：対アフリカ開発協力

徐偉忠「中国の対アフリカ開発援助とその実践における新たな挑戦」

望月克哉「日本の対アフリカ開発援助——受動性からの脱却？」

セッション5：アフリカに対する貿易・投資

岡田茂樹「日本とサブサハラ・アフリカとの貿易・投資」

宋志勇「中国・アフリカ間の貿易と投資」

ワークショップでは、他に、北川勝彦（関西大学教授）、納家政嗣（青山学院大学教授）、高橋基樹（神戸大学大学院教授）がコメンテーターとして参加した。アフリカの現状、日中の対アフリカ政策、アフリカとの経済関係と企業の役割などについて、活発な議論が交わされた。本ワークショップは非公開で実施したが、省庁、援助関係機関、大学などから多くの参加者があった。

公開シンポジウム (2007年9月13日)

姚桂梅「FOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）と中国アフリカ経済貿易協力に関するその影響」

徐偉忠「アフリカに対する中国の外交と援助」

宋志勇「中国・アフリカ間の貿易と投資」

上記3名の講演のあと、曾強、張宏明、岡田茂樹、武内進一をパネリストに加え、平野克己がモデレーターとなってディスカッションを行った。100名近い参加者があり、この問題に関する高い関心が伺われた。

(3) 国際セミナー「アフリカとアジアの生産性と経済成長」

日 時：2007年10月9日（火）、11日（木）

場 所：国際文化会館

共 催：国連工業開発機関（UNIDO）

開会挨拶：カンデウ・K・ユンケラ（国連工業開発機関事務局長 [オーストリア]） 朽木昭文（理事）

講 演：浦田秀次郎（早稲田大学教授）

報告者・討論者：アンダース・イサクソン フランク・バルテル 山田哲夫 ティエンヒー・ゴ 原口信也（以上、国連工業開発機関 [オーストリア]） ジョン・G・フェルナルド（サンフランシスコ連邦準備銀行 [米国]） カール＝ヨハン・ダルガード（コペンハーゲン大学 [デンマーク]） バリー・ボスワース（ブルッキングス研究所 [米国]） ケビン・フォックス（ニューサウスウェールズ大学 [オーストラリア]） サンフーン・アン（韓国開発研究院 [韓国]） 浦田秀次郎（早稲田大学） 宮川 努（学習院大学） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ研究グループ長）

パネルディスカッション・パネリスト：上記講演者に加え、平野克己（地域研究センター専任調査役）が参加

貧困や飢餓の撲滅、初等教育の普及などを含むミレニアム開発目標（MDGs）は2015年までに達成することが期待されている。MDGs達成のためには、開発途上国の所得増を促す生産性の向上が大きな鍵を握っている。MDGsの達成がより困難と見られているアフリカと、比較的良好なパフォーマンスを示しているアジアにおいて、生産性上昇の要因を精査する必要がある。

アジア経済研究所は国連工業開発機構（United Nations Industrial Development Organization：UNIDO）と共同でセミナーを開催し、第一日目には一般向けのセミナーを実施した。セミナーは、UNIDO事務局長のカンデウ・K・ユンケラ氏、当機構理事の朽木昭文の開会挨拶に引き続き、UNIDOと当研究所の協力に関する覚え書に調印がユンケラ事務局長と白石隆所長の間でなされた。

この後、浦田秀次郎早稲田大学教授により、「東アジアの直接投資と経済成長」と題し、基調講演が行われ、活発な議論が交わされた。

10日と11日の2日間は研究者の間で研究発表が行われた。第1セッションは「アフリカにおける経済成長と生産性」と題し、インフラストラクチャーと生産性との関係や、人口移動と技術伝播およびそれらと生産性上昇との関係、直接投資がアフリカの生産成長にもたらすインパクト、等が議論された。第2セッションは「生産性の計測」と題し、国民所得統計推計の現状と改善の方向性、現在の工業統計の役割とその限界等について問題が提起された。第3セッションは11日になされ、「アジアにおける経済成長と生産性」について議論された。中国とインドの経済成長の要因分析、市場構造と経済成長、東アジアの経済統合と成長、持続可能な成

長の可能性、労働集約産業と貧困削減、について討議された。最後にまとめとして、本セミナー全体の成果についてのパネル・ディスカッションがなされた。

(4) 国際ワークショップ「発展途上国における3Rの促進:日本の経験から何を学ぶか」

日 時: 2007年12月4日(火)

場 所: アジア経済研究所 C22会議室

参加者: Ma Lourdes G. Rebullida (フィリピン, フィリピン大学教授), Amit Jain (インド, IRG South Asia Inc.)
 藤井美文 (文教大学国際学部教授) 外川健一 (熊本大学法学部教授) 村上理映 (国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員) 吉田綾 (国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員)
 チョン・ソン・ウ (北海道大学大学院経済学研究科博士課程) 小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理) 寺尾忠能 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 坂田正三 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 佐藤 創 (開発研究センター法・制度研究グループ) 道田悦代 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

機動研究「発展途上国における3Rの促進:日本の経験から何を学ぶか」研究会では、アジア地域の3Rの状況を踏まえながら、日本の3Rに関する経験について何が役に立つかについて研究をおこなった。各委員および原稿委託を行った海外研究者の研究内容を相互に検討し、研究会としての共通認識を作ると共に、それぞれ研究をより深めるため国際ワークショップを実施した。

ワークショップでは、最終報告書の構成案に沿って、分別収集、公害対策、船舶解体、自動車リサイクル、家電リサイクル、越境移動などのテーマについて各章ごとに発表を行ない、章毎に内容を検討するという形でおこなった。また、最後に、本全体として、どのようなメッセージが打ち出せるのかについて意見交換を行った。

また、ワークショップ翌日には、海外からの参加者は東京スーパーエコタウンを見学し、家電リサイクル、食品リサイクル、金属リサイクルに取り組む工場を見学し、日本の取り組みに直接触れてもらうとともに、日本の経験から何を学ぶかについて議論を行った。

(5) 日タイ修好 120 周年記念共同セミナー Japan - Thailand Relations : Toward A True Partnership?

同セミナーは、2007 年 11 月 30 日にタマサート大学で催された。アジア経済研究所は、タイ・リサーチ・ファンド、「ジャパン・ウォッチ・プログラム」（タイにおける日本研究者のネットワーク）、タマサート大学政治学部、タイ外務省、日本国際交流基金などとともに共催者として運営に携わった。パネルには日タイ両国から研究者、官僚、実業界、国際機関から報告者が招かれ、日タイ間に横たわる課題やこれまでの関係の総括を行った。パネル報告は、政治的視点から日タイ関係を検討する第 1 部、ビジネスセクターの代表者が自らの経験にもとづいて両国の経済交流を概観する第 2 部、そして人材開発や人身売買取引防止など越境的な問題に両国がどう取り組むのかを展望する第 3 部から構成された。なおアジア経済研究所からは、青木が第 1 部のパネリストとして参加し、日タイ経済連携協定（JTEPA）を題材として両国の協力関係についての検証と今後の展望を行った。ちょうど 2007 年 11 月に JTEPA が発効し国内でも議論が盛り上がっていたことから、第 1 部や第 2 部のパネルではディスカッサントやフロアの間で貿易自由化の展望と是非をめぐる活発な議論が行われた。一方で第 3 のパネルでは、日タイ両国がともに人身売買や移民労働者の法的立場をめぐる問題を抱えていることが指摘され、これらの問題について両国が協力を進めていく余地があることを確認することができた。参加者、話題の配分ともに、小規模ながらバランスの取れたセミナーであり、日タイ間で築かれたビジネスレベルでの「特別なパートナーシップ」を総括し、そのパートナーシップを今後の東アジア地域統合過程の中でいかにアップグレードしていくのかを考える上で、良い契機を提供したといえるだろう。なお、同セミナーの成果は 2008 年中にタイ国内から英語で出版が予定されている。

(6) 国際ワークショップ「中国の産業高度化」

日 時：2007 年 11 月 25 日（日）

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：金 祥榮（浙江大学民営経済研究センター執行主任） 袁 鋼明（中国社会科学院欠発展研究センター主任、アジア経済研究所海外客員研究員） 耿 明齋（河南大学教授） 陳 卓咏（アジア経済研究所海外客員研究員） 東 茂樹（西南学院大学経済学部教授、報告者） 竹内常善（浙江大学経済学院客座教授） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授） 中屋信彦（名古屋大学経済学研究科准教授） 黄 孝春（弘前大学人文学部准教授） 許 経明（東京大学経済学研究科） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ） 孟 渤（開発研究センターミクロ経済分析グループ）

重点研究「中国の企業－改革と高度化への挑戦」研究会では、中国の産業別のケーススタディを通じて、産業高度化の課題への中国企業の対応を探っている。その一環として、中国の産業

集積に関連するテーマで、浙江大学民営経済研究センターと海外共同研究を実施してきた。共同研究成果並びに最終成果をより充実したものとするため、2007年11月に同センターの執行主任である金祥栄氏を招聘し、「中国の産業高度化」と題した国際ワークショップを実施した。

ワークショップでは、金祥栄氏が「中国産業集積的昇級趨勢和阻碍因素——以浙江省工業製造業為例的觀察」と題した報告を行い、浙江省における産業集積高度化の内発的パターンと外延的パターンについて説明した。東茂樹氏は「浙江省における金型・自動車部品産業の集積」と題した報告を行い中国における金型や部品の地場中小企業の集積地の事例を取り上げた。袁鋼明氏は「中国鋼鉄工業發展与産業政策成敗」と題した報告を行い、中国における鉄鋼産業の發展過程を回顧したうえで、鉄鋼産業政策の失敗を指摘した。今井は「中国經濟增長与産業昇級趨勢」と題した報告を行い、中国の産業高度化を推進した要素として、国内市場と産業組織のインターアクション、フルセット型工業化の遺産、産業政策および産業集積政策、外資の進出といった点を指摘した。質疑応答の時間では、最終成果の出版に向けて研究会委員および海外共同研究者、関連分野の専門家の間で活発な意見交換が行われた。

(7) 国際ワークショップ「2005年アジア国際産業連関表の作成と利用」

日 時：2007年12月18日（火）、19日（水）

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：朽木昭文（理事） 玉村千治（総括審議役） 平塚大祐（開発研究センター長） 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 野田容助（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任研究員） 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 孟 渤（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） Zhang Yaxiong（国家情報センター経済予測部シニアエコノミスト[中国]） Pi Chen（台湾経済研究院副所長[台湾]） Julieta P. Soliven（国家統計局統計専門家IV[フィリピン]） Budi Cahyono（中央統計庁生産勘定部投入産出課長[インドネシア]） Zarinah Mahari（国家統計局経済指数課副課長[マレーシア]） Fauzana Haji Ismail（国家統計局経済指数課長代理[マレーシア]） Chow Kit Boey（IPアカデミー主任研究員[シンガポール]） Prapasri Pongwattana（国家経済社会開発庁投入産出課長[タイ]）

本ワークショップは、「2005年アジア国際産業連関表の作成と利用」研究会における海外共同研究の成果の一部として開催された。同研究会では、アジア各国の共同研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表の作成事業を実施している。事業初年度である平成19年度は、国別輸入表作成のための貿易統計の編集・加工および各国産業連関表の延長推計を中心的作業とした。そこでワークショップでは、作業の効率化と推計精度の向上を図るため、各国の作業担当者間で貿易統計の編集・加工・推計方法や作業上の問題点などについて、広範な意見交換を行った。

なお、本ワークショップの内容は、Inomata and Kuwamori 編「Compilation and Use of the 2005

Asian International Input - Output Table」(アジア国際産業連関シリーズ No.70)として公表されている。

(8) 国際ワークショップ「タイの中央-地方関係：地方自治体の分析」

日 時：2008年1月12日(土)13:30 - 18:00, 13日(日)9:45 - 12:00

場 所：国際文化会館C会議室

参加者：船津鶴代(新領域研究センター環境・資源研究グループ) 永井史男(大阪市立大学法学部教授)
 籠谷和弘(関東学院大学法学部准教授) Nakharin Mektrairat(タマサート大学政治学部学部長)
 Supasawad Chardchawarn(タマサート大学政治学部講師) 加茂利男(立命館大学大学院教授) 秋月謙吾(京都大学公共政策大学院教授) 重富真一(地域研究センター東南アジアIグループ長) 内村弘子(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

タイでは、1990年代の民主化に伴い、国家の構造改革の一環として地方自治制度が強化された。とくに2000年代に入って分権計画や首長直接公選制度が実施され、もっぱら中央主導型とされてきたタイの中央-地方関係は大きく変わりつつある。本研究では、こうした制度の変化が政治的自律性を欠くとされてきたタイの地方政治や社会をどのように変えつつあるかを検証し、地方自治体の動態的側面について実証的分析を行う。とくにタイの地方自治体は、中央主導の地方行政制度を残したまま、これに並行して増強されてきたという独特の経緯に着目し、中央の指導性を残した自治制度の特徴や自治体の役割、住民との関係やその問題点に焦点を当てる。

この国際ワークショップでは、タイの地方自治体サーベイを共同で行い分析はそれぞれ独自に進めてきた日本側とタイ側の研究成果を持ち寄って発表し議論を深めた。日本側は、①民主化の一環としてのタイの地方自治制度とその課題、②地方自治体のパフォーマンス、③地方自治体首長の学歴とパフォーマンス、をテーマに、サーベイデータを用いた分析が報告された。タイ側からは、④地域別の政治文化と地方自治体、⑤タクシン政権と地方自治体政策とその評価、が発表された。これら5つの報告に対して、ディスカッサントである秋月氏、加茂氏からそれぞれコメントがなされ、それらを受けて参加者全員による活発な討議が行われた。

この討議を反映して各自が報告の分析を修正し、海外共同研究の成果としてJRPシリーズNo.147“Local Government in Thailand - Analysis of the Local Administrative Organization Survey”にまとめた。

(9) 国際シンポジウム「貧困削減を超えて：貧困撲滅のための開発戦略」

日 時：2007年11月29日(木)13時15分から18時20分

場 所：経団連ホール

共 催：朝日新聞社、世界銀行

講演者：ウィリアム・イースタリー（ニューヨーク大学教授 [米国]） シヤヒド・ユスフ（世界銀行開発
経済研究グループ・エコノミック・アドバイザー [米国]） シミーン・マームド（バングラデシュ開発
研究所研究部長 [バングラデシュ]） 白石 隆（アジア経済研究所所長） 山形辰史（開発研究センター
開発戦略研究グループ長） 平野克己（地域研究センター専任調査役）
パネルディスカッション・モデレーター：佐藤 寛（研究支援部長）
コメンテーター：加藤 宏（国際協力機構 国際協力総合研修所長）

2000年に国連で合意されたミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けてのこれまでの取組は、残念ながら十分に功を奏してはいない。東アジア、南アジアでは貧困削減が進んでいる一方、サハラ以南アフリカははまだ目標達成から程遠い状況にある。これから世界の貧困削減がどう進んでいくかは、今後の国際援助のあり方にかかっている。本シンポジウムは、現在の援助のあり方を改善する方法について議論しより有望な支援方法を提示することを目的として開催した。現在用いられている貧困削減枠組みの効果を上げるための改善方法や新政策、新制度そして現在までMDGs達成の進捗が遅れている国々に向けての新たな開発戦略を提案した。

シンポジウムにおいては、基調報告として白石隆が問題提起を行い、イースタリー氏は市場メカニズムの重要性を、ユスフ氏は分野を絞った援助の必要性を強調した。続いて山形は、市場メカニズムを活用したグローバル化とそれに伴う貧困削減の例としてバングラデシュとカンボジアの縫製業の貢献を紹介した。マームド氏は、バングラデシュにおいて、現在広く適用されている「目標を明示した成果主義」が、目標を達成しやすい人を優遇する偏向を生じさせてしまっていることを警告した。さらに平野は、アフリカにおける民間企業による貧困削減の可能性を指摘した。

パネル・ディスカッションにおいては、皮切りとして加藤氏が「人間の安全保障」の視点の重要性を指摘した。その後、これまでの政府開発援助の有効性について激しい意見の応酬があった。本シンポジウムを通じて、これまでの政府開発援助のあり方の見直しが必要であることについては意見の一致を見た。そして改善の方向として、(1) 市場メカニズムの活用、(2) 重点分野の絞り込み、(3) 成果主義の見直し、(4) 民間活力の活用、の可能性が提起された。

(10) 国際ワークショップ「イノベーションと産業クラスターの関係についての研究」

日時：2008年1月15日（火）9時00分から17時30分

場所：アジア経済研究所 C21会議室

講演者：朽木昭文（理事） 辻 正次（兵庫県立大学教授） 岡田亜弥（名古屋大学教授） 宮原勝一（青山学院大学助教授） Antonio Botelho（Assistant Professor, PUC - RIO） Wong Poh Kam（Associate Professor, NUS）

参加者：磯野生茂（新領域研究センター経済統合研究グループ 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 高橋

和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 佐藤仁志（開発研究センターマクロ経済分析グループ） Keshab Das（海外客員研究員） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

本ワークショップは、基礎研究「産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に」の最終成果を報告、検討するため、海外共同研究者を招聘し、外部委員を交えて開催された。特定地域への経済活動の集中に伴い、新しい財やサービスの創出、というイノベーション機能を有する経済集積は、付加価値の高い産業クラスターとなりつつある。経済集積からイノベーションを内包する産業クラスターへ、という発展過程において、核となる企業の存在、大学および研究機関のもつ技術やアイデア、地域の関連企業との競争と協調、人材活用、産官学連携、プロジェクトを推進するキーパーソンといった要素についての深い理解と研究が今後不可欠であることが指摘された。特に今回のワークショップでは、第一に、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのか、マレーシア、ブラジルのケーススタディが報告された。第二に、インド、日本、シンガポールのケーススタディを通じて、産業構造が高度化されるとともに経済集積の競争環境がいかに変化するのか、新技術は経済集積内部や企業内部にどのように導入され、試行錯誤を経てイノベーションが発生しうるのか、といった重要な論点に関する分析が報告された。産業集積がイノベーション創出に与える効果への理解を深めるための今後の課題や「証拠に基づく政策策定」の在り方が具体的に明らかにされた。

(11) 第9回 GDN 年次総会（ブリスベン） GDN-Japan ワークショップ「アフリカ経済成長の加速」

4. 国際研究交流活動 (2) グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN) の項 (89ページ) 参照。

(12) 国際ワークショップ「日米中における満鉄関係資料等の利用と保存をめぐる諸問題」

日 時：2008年3月8日（土）

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

共 催：科学研究費（特別研究促進費）「中国における対日歴史認識および歴史研究動向に関する緊急調査」研究代表者：小島朋之（慶應義塾大学）

講演者：伊東英一（米国議会図書館アジア部レファレンスライブラリアン） 魏 海生（中央編訳局副局長、中国近現代史科学会副会長） 泉沢久美子（アジア経済研究所図書館次長） 成瀬さよ子（愛知大学豊橋図書館） 平井孝典（小樽商科大学百年史編集室） 白岩一彦（国立国会図書館主題情報部）

コメンテーター：井村哲郎（新潟大学大学院現代社会文化研究科教授） 川島 真（東京大学大学院総合文化

研究科助教授) 小島浩之(東京大学大学院経済学研究科助手)

本ワークショップは、2001年以降毎年開催されている旧植民地関係資料の利用と保存の諸問題を討議する「旧植民地関係資料をめぐるワークショップ」の第7回目の会合として開催され、40名を越す図書館関係者と研究者が一堂に会した。台湾、朝鮮半島、中国東北地方等のいわゆる旧植民地関係資料の保存に関して中国と米国を含む6名の図書館関係者による講演と3名の研究者による全体討論が行われた。講演テーマはそれぞれ「米国議会図書館における満鉄資料の整理と保存状況」(伊東英一)、「『中国館蔵満鉄資料連合目録』編纂の意義と今後の課題」(魏海生)、「デジタルアーカイブ『近現代アジアのなかの日本』:旧植民地関係資料の情報ポータルとしての今後の役割」(泉沢久美子)、「愛知大学東亜同文館所蔵資料のデータベース化について」(成瀬さよ子)、「小樽高等商業学校の教育研究活動と旧植民地関係図書資料」(平井孝典)、「国会図書館における満鉄資料の所蔵状況」(白岩一彦)である。日中米3カ国が所蔵している満鉄関係資料等の整理・利用・保存について意見交換を行い、図書館員と研究者双方で情報の共有化を図る有意義な機会となった。

4. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家の招聘

研究所は海外から、また、国内滞在中の開発途上国問題に携わる海外研究機関の代表者、開発問題の専門家等を招聘し、国際的な会議、講演会、研究所専門家との討議、意見交換を行い、国際研究交流活動の促進に努めている。平成19年度は、アメリカのパージェュー大学経済学部准教授 Dr. David Hummels (6月)、メキシコのコレヒオ・デ・メヒコ社会学研究センター教授 Dr. Arturo Alvarado Mendoza (10月)、南アフリカ共和国のプレトリア大学国際政治研究センター所長 Dr. Hussein Solomon (10月)、タイの国立調査協議会国際部外国人研究者管理課計画官 Ms. Amara Vijit、他1名(10月)、イギリスのオックスフォード大学セント・キャサリズ・カレッジ名誉創設者 Mr. Wilfrid Knapp (11月)、計6名を招聘し、国際貿易理論、ラテンアメリカの政治情勢、アフリカの外交・紛争・安全保障、タイにおける外国人の調査研究活動、世界の紛争地域と国際情勢などについて講演、討議、意見交換等を行った。

(2) グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)

GDN (Global Development Network) は世界銀行によって1999年に設立された。

開発途上国問題を討議する世界の政策研究者、専門家による世界的フォーラムで、先進国、開発途上国を問わず、広く開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。

GDNは2008年2月に国際機関化され本部をインドのニューデリーに置き、現在世界各地

域に11のハブを有し、日本では国際協力銀行がJDN-Japanとしてその役割を担っている。

2008年1月27日から2月2日までオーストラリアのブリスベンで第9回年次総会（総合テーマ：開発のための安全保障）が開催された。そこでは前年の北京総会からGDN-Japanの提案により行われているプレ・ワークショップ「アフリカの産業開発」にGDN-Japanメンバーの国際協力銀行、国際協力機構、国際開発高等教育機構とともに、「アフリカ経済成長の加速化」のテーマの下に参加。平野が「アフリカの経済実態と開発」について報告を行った。上記GDN-Japanメンバー機関からはインフラ支援：東アジアとサブ・サハラ・アフリカの比較、アジアの経済成長とアフリカ開発、TICAD IVへの勧告について報告が行われた。世界の専門家、アフリカからの参加者を交え、活発な議論がなされた。

「アフリカ経済成長の加速化」ワークショップ

日 時：2008年1月28日（月） 午後1時から4時30分

場 所：セベル & シティーゲート・キング・ジョージ・スクエア ホテル

オーガナイザー：GDN-Japan（JICA, JBIC, FASID, IDE-JETRO）

議 長：林 薫（文教大学教授・国際協力銀行客員研究員）

報告者：花谷 厚（国際協力機構 国際協力総合研修所客員専門員（開発政策）） 湊 直信（国際開発高等教育機構 国際開発研究センター所長代行） 三輪修己（国際協力銀行 開発金融研究所次長） 平野克己（地域研究センター専任調査役）

討論者：Dr. Nehemiah K. Ng'eno（ナイロビ大学・講師・貿易政策専門家） 関 隆夫（日本貿易振興機構 ナイロビ事務所ディレクター）

（3）国際貿易と投資に関するジェトロ－UNCTAD 共同研究

2007年度から、ジェトロはUNCTADと貿易に関する共同研究を開始した。今年度は、最初の共同研究テーマとして、「アジアにおける南南貿易：地域貿易協定の役割」を実施した。アジア経済研究所は、この最終報告書のコメンテーターとして東京会議に参加、さらにジュネーブ会議においては「ASEAN関連の地域貿易協定とそのインパクト」について報告を行った。

（4）国内、海外研究機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内、海外との連携、関係構築に努めた。国内においては新たに（財）国際東アジア研究センター（ICSEAD）（北九州市）と研究交流の促進を内容とする研究交流協定を締結した。

海外の研究機関とは東南アジア研究所（ISEAS：Institute of Southeast Asian Studies）（シンガポール）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC：The United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean）（チリ）、国連工業開発機関（UNIDO：The United

nations Industrial Development Organization) (オーストリア), 開発途上国研究情報システム (RIS: Research and Information System for Developing Countries) (インド) と研究協力協定を締結し国際研究交流の促進等連携の強化, ネットワークの構築に努めた。

UNIDO との協定の締結に当たっては, 双方機関の代表者が出席して調印式が行われ (2007年10月9日), 引き続いて「アフリカとアジアの生産性と経済成長」のテーマで国際ワークショップが開催された (2007年10月10 - 11日 P.82 参照)。

(5) 海外の学会等での発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため, 成果の発表の場を積極的に提供し, 海外の学会, 国際シンポジウム等において研究所の国際的な知的貢献の強化を図った。平成19年度は, 21の海外の学会及び国際シンポジウム等に延べ25人が参加し「国際産業関連学会」等で発表を行った。